

3 年 度 算 状 況

都道府県名	岐阜県	団体コード	212024	市町村類型	IV-2
		市町村名	大垣市	3年度交付税種地区分	I-5

国調	人口		面積 km <sup>2</sup>	人口密度 人/km <sup>2</sup>	人口集中 地区人口	産業構造就業人口			
	2年	27年				区分	第1次	第2次	第3次
	158,286人	159,879人	206.57	766人	95,817人	2年国調	1,008人	25,178人	50,581人
	増減率 △1.0%			774人	93,199人		1.3%	32.8%	65.9%
住民基本台帳	4.3.31	159,359人	昭和28年9月1日以降の合併状況		昭和29年10月1日 昭和42年9月1日 平成18年3月27日	岐阜県不破郡荒崎村 岐阜県不破郡赤坂町 岐阜県養老郡上石津町、岐阜県安八郡墨俣町			
決算状況	区分		2年度	3年度	区分(3年度)	指数等	指定団体等の状況		
	1 歳入総額 ①		79,960,576千円	70,103,502千円	基準財政需要額	28,149,739千円	中部圏都市開発区域		
	2 歳出総額 ②		77,446,374	65,001,547	基準財政収入額	23,308,807千円	振興山村地域		
	3 歳入歳出差引額 ③ ①-②		2,514,202	5,101,955	臨時財政対策債発行可能額	3,263,413千円	特定農山村地域		
	4 翌年度へ繰り越すべき財源 ④		292,549	348,910	標準財政規模	37,885,957千円 (34,622,544)	農村産業法対象区域 積雪寒冷特別地域		
	5 実質収支 ⑤ ③-④		2,221,653	4,753,045	財政力指数	3年平均(単年) 0.861 (0.828)	辺地		
	6 単年度収支 ⑥		△594,828	2,531,392	実質収支比率	12.5%			
	7 積立金 ⑦		291,800	1,007,600	公債費負担比率	12.0%			
	8 繰上償還金 ⑧		-	-	健全化判断比率	実質赤字比率 - %	一部事務組合等の加入状況		
	9 積立金取崩し額 ⑨		-	-		連結実質赤字比率 - %	ごみ処理		
10 実質単年度収支 ⑩ ⑥+⑦+⑧-⑨		△303,028	3,538,992		実質公債費比率 3年平均(単年) 1.7 % (1.7)	し尿処理			
					将来負担比率	25.0 %	水防事務		
					財政調整	6,651,200千円	財産管理		
					減債基金	1,321,301千円	常備消防		
					公共施設	1,367,540千円	不燃物処理		
					水都ふるさと応援	1,012,991千円	中学校		
					人づくり河合(うち有価証券)	53,091千円 (3,000)	後期高齢者医療		
					国際協力	391,620千円			
					環境保全	8,965千円			
					一般廃棄物	23,220千円			
					森林環境譲与税	30,877千円			
					ふるさと農村	21,368千円			
					新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給	390,132千円			
					養老線支援	855,457千円			
					少年スポーツ	76,100千円			
					計(うち有価証券)	12,203,862千円 (3,000)			
					地方債現在高	68,492,401千円			
					債務負担行為限度額(4年度以降支出予定額)	27,745,252千円 (8,633,862)			
					収益事業収入額	100,000千円			
					土地開発公社	2,609,579千円			
					土地保有高	-			
					一時借入金	3,315,000千円			
					高のピーク	-			
					特別職(4.7.1現在)				
					区分	就任年月日	報酬(給料)月額		
					市長	3.4.22	1,055,000円		
					副市長	4.6.21	870,000		
					"	4.4.1	870,000		
					教育長	24.12.13	689,000		
					議会議長	4.5.12	630,000		
					同副議長	4.5.12	579,000		
					同議員	元.5.1	553,000		
					国保事業会計の状況	収支額	2,160,855千円		
						普通会計からの繰入額	1,071,400千円		
						加入世帯数	19,036世帯		
						被保険者数	29,843人		
						1世帯当たり保険料調定額	156,486円		
						被保険者1人当たり保険料調定額	99,818円		
						被保険者1人当たり費用	348,972円		

一般職員等(4.4.1現在)			
区分	職員数 ①	給料月額 ②	1人当たり支給月額②/①
一般職員	1,073人	333,506千円	310,816円
うち技能労務職	195	57,047	292,549
うち消防職員	-	-	-
教育公務員	84	23,956	285,190
臨時職員	-	-	-
合計	1,157	357,462	308,956

事業名	法適用の有無	実質収支	普通会計からの繰入額	資金不足比率	職員数 4.4.1現在
病院	有	772,931千円	338,897千円	- %	1,467人
水道	"	448,090	18,426	-	29
公共下水道	"	0	1,323,704	-	30
特定環境保全公共下水道	"	0	157,518	-	1
農業集落排水	"	0	39,246	-	1
小規模集合排水	"	0	3,827	-	-
簡易水道	"	0	41,429	-	-
駐車場	無	0	3,946	/	1
卸売市場	"	0	26,666	-	-
介護サービス(施設)	"	0	6,181	/	-
国民健康保険(事業)	"	2,160,855	1,071,400	/	18
国民健康保険(直高診)	"	1,386	-	/	1
後期高齢者医療	"	65,962	396,702	/	1
介護保険(保険)	"	1,990,199	2,061,160	/	17
介護保険(サービス)	"	0	-	/	-
競輪	"	1,112,888	-	/	9

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源③	③の構成比	区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	27,756,115	39.6	25,656,887	70.0	人 件 費	10,388,396	16.0	9,536,541	9,466,208	24.3 (25.8)	
地 方 譲 与 税	584,409	0.9	584,409	1.6	うち職員給	6,892,470	10.6	6,349,673	6,330,936	16.2 (17.3)	
利 子 割 交 付 金	17,233	0.0	17,233	0.0	扶 助 費	16,164,967	24.8	3,821,674	3,821,150	9.8 (10.4)	
配 当 割 交 付 金	144,707	0.2	144,707	0.4	公 債 費	5,646,939	8.7	5,624,468	5,624,468	14.4 (15.3)	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	164,130	0.2	164,130	0.4	内 訳	元利償還金	5,646,939	8.7	5,624,468	5,624,468	14.4 (15.3)
地 方 消 費 税 交 付 金	3,944,970	5.6	3,944,970	10.8	一時借入金 利	-	-	-	-	- (-)	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,515	0.1	33,515	0.1							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	58,400	0.1	58,400	0.2							
法 人 事 業 税 交 付 金	438,442	0.6	438,442	1.2							
地 方 特 例 交 付 金	648,018	0.9	600,494	1.6	小 計	32,200,302	49.5	18,982,683	18,911,826	48.5 (51.5)	
地 方 交 付 税	5,329,830	7.6	4,796,538	13.1	物 件 費	8,958,091	13.8	6,017,877	5,207,674	13.3 (14.2)	
普通交付税	4,796,538	6.8	4,796,538	13.1	維 持 補 修 費	407,898	0.6	394,498	394,498	1.0 (1.1)	
特別交付税	533,292	0.8	-	-	補 助 費 等	6,845,435	10.5	6,195,724	3,362,014	8.6 (9.2)	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	繰 出 金	5,179,401	8.0	4,260,659	4,093,241	10.5 (11.2)	
小 計	39,119,769	55.8	36,439,725	99.4	投 資 及 び 出 資 金 貸 付	2,121,652	3.3	771,292	232,844	0.6 (0.6)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,522	0.0	19,522	0.0	積 立 金	2,843,945	4.4	2,676,766			
分 担 金 及 び 負 担 金	159,146	0.2	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-			
使 用 料	946,306	1.4	159,217	0.4	投 資 的 経 費	6,444,823	9.9	2,395,942			
手 数 料	330,840	0.5	-	-	うち人件費	316,657	0.5	316,657			
国 庫 支 出 金	13,626,319	19.4	-	-	普 通 建 設 事 業	6,431,597	9.9	2,394,306			
県 支 出 金	4,569,736	6.5	-	-	内 訳	補 助	2,297,517	3.5	91,228		
財 産 収 入	144,343	0.2	-	-	単 独	3,934,978	6.1	2,234,966			
寄 附 金	1,009,505	1.4	-	-	県 営	194,980	0.3	68,112			
繰 入 金	698,562	1.0	33,475	0.1	同 級	-	-	-			
繰 越 金	2,514,202	3.6	-	-	受 託	4,122	0.0	-			
諸 収 入	2,439,052	3.5	21,422	0.1	災 害 復 旧 事 業	13,226	0.0	1,636			
地 方 債	4,526,200	6.5	-	-	失 業 対 策 事 業	-	-	-			
うち 臨時財政対策債	2,360,000	3.4	-	-							
合 計	70,103,502	100.0	36,673,361	100.0	合 計	65,001,547	100.0	41,695,441	46,797,396 千円	82.5 (87.8) %  (経常収支比率)  経常経費充当 一般財源 32,202,097 千円  税等総額 46,797,396 千円	
市 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	対前年増減率		区 分	決 算 額 ④	構 成 比	④のうち投資的経費	充当一般財源等		
市 民 税	9,348,661 千円	33.7 %	△ 0.8 %		議 会 費	345,154 千円	0.5 %	- 千円	345,154 千円		
個人分					総 務 費	7,942,629	12.2	215,115	7,094,979		
法人分	2,061,213	7.4	33.9		民 生 費	25,211,857	38.8	476,928	10,970,109		
固 定 資 産 税	12,768,039	46.0	0.1		衛 生 費	5,633,445	8.7	263,566	3,538,519		
軽 自 動 車 税	444,749	1.6	4.3		労 働 費	118,515	0.2	3,578	116,743		
市 た ば こ 税	1,032,029	3.7	6.3		農 林 水 産 業 費	1,628,480	2.5	1,197,764	597,259		
鋳 産 税	2,196	0.0	17.5		商 工 費	2,832,102	4.4	2,393	1,186,319		
目 的 税	2,099,228	7.6	△ 3.0		土 木 費	6,275,136	9.6	2,493,082	4,771,549		
都 市 計 画 税	2,099,228	7.6	△ 3.0		消 防 費	1,951,998	3.0	45,954	1,896,598		
合 計	27,756,115	100.0	1.7		教 育 費	7,402,066	11.4	1,733,217	5,552,108		
徴 収 率	税 目	現年度分	滞納分	計	災 害 復 旧 費	13,226	0.0	13,226	1,636		
	市 民 税	98.9 %	32.1 %	94.6 %	公 債 費	5,646,939	8.7	-	5,624,468		
	(うち個人分)	98.8	17.0	93.7	諸 支 出 金	-	-	-	-		
	(うち法人分)	99.8	86.9	98.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
	固 定 資 産 税	99.1	21.2	94.7	合 計	65,001,547	100.0	6,444,823	41,695,441		
	市 税 合 計	99.0	26.1	94.7							